



東 介護保険制度では、これまで都道府県の役割が大きかったのですが、このたび、在宅医療・介護連携推進事業は市町村が主体となって行うことになりました。地域医療・介護の資源の把握、それから在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、これらがまずは市町村が取り組むべき重要な課題です。それを市民が知ることで、はじめて在宅医療・介護連携が進むのではないのでしょうか。その上で、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援と進んでいくのですが、全国的にもまだ十分に進んではいません。津市でも、課題は多いと思いますが、ぜひ連携推進事業を力強く進めていただきたい。

市長 在宅医療がどういうところで提供されるのか、どの先生が往診されるのか、そして在宅介護サービスがどういった事業所から提供されるのか、これらは必要不可欠な情報です。そこで津市では、在宅医療と介護に関する資源リスト

を作りました。どういう場所からどのようなサービスがなされているのか一覧表にした結果、ずいぶん分厚くなりましたが、こういうものが第一歩というところですね。

東 まず、把握ということを行ったのだと思いますが、市民の目線からすると、分厚い冊子だけでは、なかなかわかりにくい。津市も広いですから、自分の住んでいる地域にどのような医療資源があって、どのような介護サービス資源があるのか、一目で分かるような医療・介護資源マップを作っていただきたい。

市長 一覧性のあるマップですね。それはぜひ工夫したいと思います。

3つ目のテーマは地域ケア会議です。地域ケア会議には、医師、看護師はもちろん、保健師、社会福祉士、民生委員、ケアマネジャー、薬剤師、歯科医師、それから地域の方々、地区社協、自治会、そして警察と、いわば多職種の構成メンバーが入ります。それから病院のソーシャルワーカー、支援に携わっている人、理学療法士が入るなど、いろいろなケースが考えられます。

サービス内容が一目で分かる 医療・介護資源マップ作成を

こういう方々が一堂に会して、各地域における介護医療連携の実態を話し合おうということです。それが、顔が見える関係、すなわち電話でつながる、あるいは何かあったときに気軽に尋ねられる、情報交換できる関係を築いていこうというのが、地域ケア会議です。津市では、平成27年度は66回開催され、延べ1,039人が参加しています。

東 地域ケア会議は、実はケアマネジメント、つまりケアマネジャーの質の向上を目的にできた会議です。私も地域ケア会議ができる基となったケアマネジャーの質の担保に関する社会保障審議会に出席していました。地域ケア会議は、顔の見える関係を作るためにも重要ですが、各地域で行われているケアマネジメント、それからケアマネジャーの仕事をより良いものにするためにも、もっと開催していただきたいと願っています。

市長 ケアマネジャーの方々の努力を反映し、さらに高めていくためにも、地域ケア会議を主催する地域包括支援センターの役割も大きいのではないかと思います。

さて、4つ目の柱は生活支援・介護予防です。地域包括ケアシステムを構築していくには、地域の力が大切です。要介護にならないよ

在宅医療・介護連携推進事業

1 地域医療・介護の資源の把握

5 在宅医療・介護連携に関する相談支援

2 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

6 医療・介護関係者の研修検討

3 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

7 地域住民への普及啓発

4 医療・介護関係者の情報共有の支援

8 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

厚生労働省「在宅医療・介護連携推進事業について」より